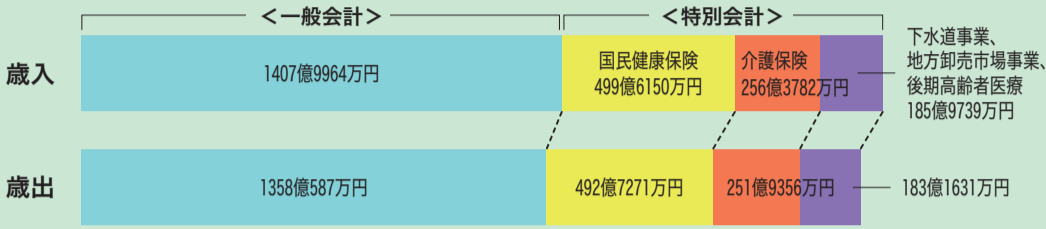


一般会計・特別会計決算額
 歳入 2349億9635万円
 歳出 2285億8845万円

公営企業(病院事業)会計決算額
 歳入総額 13億7178万円
 歳出総額 17億5298万円

答 内部統制については、法改正により、都道府県及び政令市では、長の内部統制方針の策定や実施が義務化されたところである。本市においては、努力義務であるが、先進市の事例等を参考に、内部統制を担当する部署を設置して全庁的なチェックと評価を行うことなど、十分な検討と適切な実施を要望した。



問 28年度決算の公債費負担比率及び市債現在高は、良好な状態であったと思うが、監査委員はどのように分析しているのか。
 答 公債費負担比率については、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、本市は7.9%で、これは、本市が臨時財政対策債を上限まで発行しない等、健全財政の維持に努めてきた結果であると考えている。

議会は、平成29年9月19日から21日まで決算審査特別委員会を開き、平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。
 審査終了後、本会議において委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、本決算を賛成多数で認定しました。
 【主な質疑応答】

一般、特別、公営企業会計
 平成28年度決算を認定

議案等の審議結果一覧

件名	各会派の賛否									審議結果
	公明党	無所属の会	日本共産党	清風会	自由民主党	民進・連合・社民	創生市川第1	創生市川第2	創生市川第3	
○市長提出										
議案第26号 市川市税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
27号 市川市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
28号 市川市使用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
29号 市川市道路占用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
30号 平成29年度市川市一般会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	△	○	○	○	○	可決
31号 平成29年度市川市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
32号 平成29年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
33号 平成29年度市川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
34号 平成29年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
35号 平成29年度市川市病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
36号 市川市東消防署高谷出張所新築工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
37号 市川南7号幹線建設工事委託に関する基本協定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
38号 千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
39号 平成29年度市川市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
認定第1号 平成28年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
○議員提出										
発議第21号 「全国森林環境税」の創設に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
22号 受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
23号 食品衛生管理の国際標準化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
24号 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書の提出について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
25号 事故原因が究明されるまで危険なオスプレイの飛行を全面的に禁止させるよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
26号 核兵器廃絶への取り組み推進を求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
27号 社会保障費の「削減ありき」はやめるよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
28号 「脱炭素社会」に向けた「パリ協定」を遵守するよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	○	×	×	×	否決
29号 北朝鮮と米国の直接対話のために努力するよう求める意見書の提出について	×	○	○	×	×	△	×	×	×	否決
○その他										
三浦一成議員に対する懲罰の件(除名)	○	○	○	○	○	△	○	○	○	可決

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
 ※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
 ※一心会(三浦一成議員所属)の欄における「-」は欠席、斜線は除名処分により、それぞれ採決に加わっていないことを示しています。

意見書
 9月定例会には、意見書9件が提出され、議会はこのうち4件を可決し、5件を否決しました。
 可決した意見書は、10月6日に関係行政庁等へ送付しました。
 (審議結果は左表)

「全国森林環境税」の創設に関する意見書(要旨)

我が国の地球温暖化対策については、温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。
 しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。
 このような中、政府・与党は、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めるとを基本とする森林環境税(仮称)の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。
 もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。
 よって、本市議会は国及び政府に対し、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

○ 稲松荒	○ 創生市川第3	○ 金鈴木	○ 岩田井	○ 加藤清	○ 創生市川第1	○ 佐藤義	○ 石原の	○ 西牟田	○ かつまた	○ 民進・連合・社民	○ かいづ	○ 佐藤ゆき	○ ほそだ	○ 中山幸	○ 自由民主党	○ 松井博	○ 青山み	○ 石原さ	○ 片岡清	○ 竹内清	○ 清風会	○ 廣田徳	○ 清水み	○ 清水貞	○ 金子作	○ 高坂雅	○ 桜井進	○ 日本共産党	○ 秋本の	○ 湯浅止	○ 長友正	○ 増田好	○ 越川雅	○ 無所属の会	○ 松葉雅	○ 堀越さ	○ 大場均	○ 宮本隆	○ 浅野ち	○ 久保志	○ 中西よし	○ 西川お	○ 公明党	○ 会派別議員名簿
-------	----------	-------	-------	-------	----------	-------	-------	-------	--------	------------	-------	--------	-------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-----------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は平成29年10月2日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●